

多摩26市中で2番、近隣市中で1番 高すぎる都市計画税 段階的引き下げへ向け修正案提出

12月定例議会に、西岡市長は、来年度(令和3年度)以降3年間、都市計画税の税率を現行の0.27%のままにするとの条例案を提出しました。都市計画税は、土地や建物を所有している方々に課税されており、第二の固定資産税となっています。土地や建物を所有していない人も、家賃という形で間接的に負担を強いられています。

本年度(令和2年度)と来年度(令和3年度)の小金井市及び近隣市の都市計画税率は、下の表のようになります。小金井市は市民に知られたくないのか、こういう比較数字を「市報こがねい」には絶対に載せません。

都市計画税率	令和2年度	令和3年度
小金井市	0.27%	0.27%
武蔵野市	0.20%	0.10%
三鷹市	0.225%	0.225%
調布市	0.24%	0.24%
府中市	0.20%	0.20%
国分寺市	0.27%	未定
国立市	0.27%	0.25%
小平市	0.24%	0.24%
西東京市	0.25%	0.25%
平均	0.236%	0.221%

※令和3年度は予定。 ※平均は小金井市を除く8市の平均。「未定」の場合、従前の率で平均値を求めた。

多摩26市の中で一番税率が高いのは東村山市で0.29%です。小金井市の0.27%は二番目に高い税率となります。近隣市の中では、小金井市と国分寺市の0.27%が最も高い税率となっています。

上表のとおり、武蔵野市や国立市は、来年度、都市計画税率を引き下げます。立川市や昭島市も引き下げます。新型コロナウイルスで市民生活へも多大な影響が出ており、減税で市民負担を軽減しようという姿勢は評価できます。

そこで、私は、段階的に都市計画税率を引き下げることの内容とした修正案を作成、共同提出しました。

私が作成した修正案の内容は以下の通りです。

- ① 令和3年度の税率は「0.26%」とする。
 - ② 令和4年度及び令和5年度の税率は「0.25%」とする。
- 税率を「0.01%」下げた場合、小金井市全体で約7000万円の減税となります。「0.02%」なら約1億4000万円です。

12月21日の本会議では、私どもが提出した修正案が、賛成8反対15で否決され、市長原案が可決となりました。

修正案に賛成した議員

情報公開こがねい(渡辺大三)、共産党(板倉・水上・たゆ)、市民会議(斉藤)、ネット(田頭)、市民カエル(片山)、緑つながる(坂井)。

修正案に反対した議員

自民党信頼(遠藤・湯沢・吹春・清水)、公明党(宮下・紀・渡辺ふき子・小林)、みらいのこがねい(鈴木・村山・岸田・沖浦)、こがおも(白井・水谷)、改革連合(篠原)。

渡辺大三略歴

1966年5月2日、岩手県水沢市(現：奥州市)生まれ。秋田県横手市、宮城県仙台市、山形県山形市を経て、9歳から小金井市在住。小金井市立本町小学校・小金井市立小金井第一中学校(桜町)、東京都立小金井北高等学校(緑町)、中央大学法学部を卒業。株式会社河北新報社(本社：仙台市)に就職し、新聞記者。衆議院議員秘書を経て、男性最年少の26歳で小金井市議選初当選(以降7期連続当選/最近4回の選挙はいずれも無所属で立候補)。「週刊渡辺大三NEWS」「情報公開こがねいNEWS」で市政情報の公開を続ける。【現在】小金井市の地域政党「情報公開こがねい」共同代表。東京の地域政党「自由を守る会」幹事長。小金井市商工会参与。貫井北町商工振興会事務局長。中町親愛会相談役。中央大学学生会小金井支部副支部長。小金井北高等学校同窓会幹事長。

【情報公開こがねい 渡辺大三 連絡先】

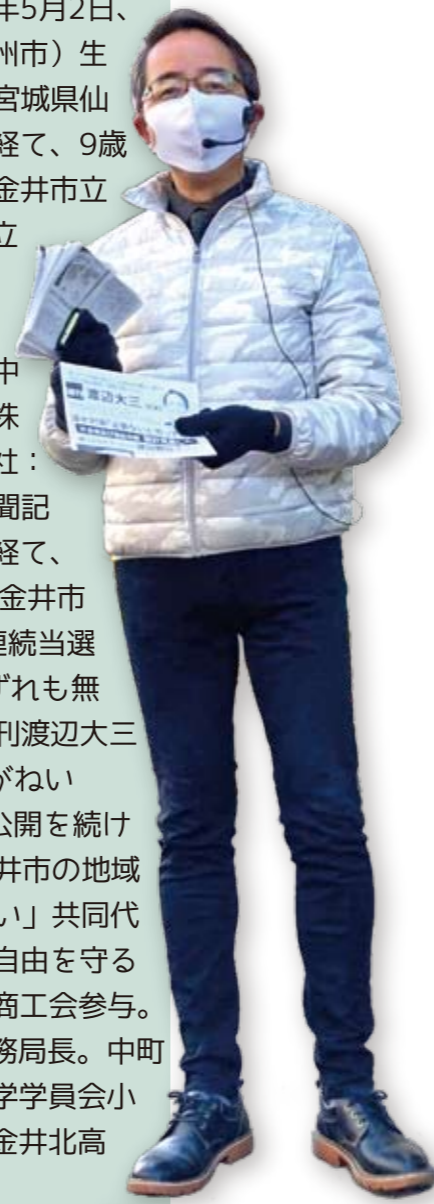
〒184-0012 小金井市中町 3-26-15-301
TEL 090-3345-6929 FAX 042(381)5074
watanabedaizou@gmail.com 公式サイト daizou.org
(Twitter、facebookへは公式サイトからどうぞ)

会派NEWS発行資金カンパをお願いしています

みずほ銀行 小金井支店 普通 1414875

口座名 情報公開こがねい

※領収書をお送りしたいので、お振込み後、上記連絡先にお名前、ご住所をお知らせください。
※外国籍の方、未成年の方からのカンパはお受けしておりません。



「脱ムダ」で市政を変える!!

小金井市議会議員 **渡辺大三**



情報公開こがねい

【会派NEWS 2021年1月号】B版

徹底比較 市職員数こんなに違う 人口類似市と比べてみました

小金井市 (人口12万2066人)						東久留米市 (人口11万6929人)					
	正規	任期付きフル	再任用フル	再任用短時間	会計年度任用(月額)		正規	任期付きフル	再任用フル	再任用短時間	会計年度任用(月額)
企画財政部	39	0	0	0	10	企画経営室	21	0	1	0	0
総務部	46	0	0	0	17	総務部	47	0	3	1	2
市民部	105	0	1	0	33	市民部	111	0	3	5	14
環境部	37	0	1	0	4	環境安全部	31	0	1	0	0
福祉保健部	86	1	0	0	40	福祉保健部	101	0	1	3	33
子ども家庭部	149	26	1	1	75	子ども家庭部	133	0	4	5	100
都市整備部	63	0	1	3	15	都市建設部	52	0	1	0	1
学校教育部	61	0	2	1	97	教育部	62	0	2	2	16
生涯学習部	34	0	1	0	28						
会計課	7	0	0	0	2	会計課	6	0	1	0	0
議会事務局	9	0	0	0	1	議会事務局	6	0	0	1	0
選管事務局	4	0	0	0	0	選管事務局	4	0	0	0	0
監査事務局	3	0	0	0	0	監査事務局	3	0	0	0	0
農委事務局	(3)	0	0	0	0	農委事務局	(3)	0	0	0	0
合計	643	27	7	5	322	合計	577	0	17	17	166

※令和2年4月1日現在。 ※「フル」⇒フルタイム勤務。 ※農委事務局の()書きは兼務のためカウントしない。
※両市の組織機構の違いがあるため、比較しやすいよう、東久留米市の福祉保健部保険年金課は市民部に算入、東久留米市の環境安全部防災犯課は総務部に算入、小金井市の環境部下水道課は都市整備部に算入するなどした。
※東久留米市の教育委員会は1部制(教育部)、小金井市は2部制(学校教育部・生涯学習部)を採用している。

上の表は、人口類似市である小金井市と東久留米市の市職員数の比較表です。先日、令和2年4月現在の最新データが市当局より提出されました。市当局はこういう資料は自発的には作成しませんので、私が資料要求し、こういう数字が示されるようになりました。

結論から先に申し上げますと、小金井市の行政機構は、まだまだ「水ぶくれ」しており、さらなる行財政改革(職員削減)の必要性を改めて痛感した次第です。

比較条件を平等にするために、人口の違い(小金井市は東久留米市の1.043倍の人口)を加味して、東久留米市の職員数を1.043倍して比較してみますと、右表のようになります。

	小金井市	東久留米市
正規	643	601
任期付きフル	27	0
再任用フル	7	17
再任用短時間	5	17
会計年度任用(月額)	322	173
合計	1004	808

提出された資料には、会計年度任用職員(時給)の数字がありませんでしたので、それを含めた分析も必要だと思いますが、「正規」「任期付きフル」「再任用フル」「再任用短